

国 民 民 主 党
代表 玉 木 雄 一 郎 様

航 空 連 合
会 長 内 藤 晃

要 請 書

新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)の国内における感染拡大により、航空業界は引き続き甚大な影響を受けており、未曾有の存続危機に直面し続けています。また、大幅な需要縮小に対する収支改善策としての人件費削減なども背景に、職場では離職者が止まらない状況が続いています。

さらに、2 月下旬に勃発したロシアによるウクライナ侵攻で、世界の航空需要は一層冷え込むことが予想され、さらには原油市況の歴史的な高騰、航空安全担保の観点など、航空関連産業は従来にない課題への対応を余儀なくされています。

私たちは、公共交通機関の使命として、引き続き航空輸送の維持に努めるとともに、自助努力を継続しますが、産業の基盤である雇用を守り抜き、産業の存続によって社会に貢献し続けるため、航空関連産業に働く者の立場から、以下の事項を要請します。

1. 原油市況の高騰に対する支援強化

航空会社は、財務構造上、その営業費用の約 2～3 割を航空機運航に関わる燃料費、および航空機燃料税が占めており、安定的な燃料調達や市況変動への対応が重要な経営課題となっています。

一方で、折から不安定化していた国際情勢の影響に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻が発生した本年 2 月下旬以降、原油市況はさらに高騰を続けており、直近 1 週間(3/11～21)の平均価格(ドバイ)は 108.7ドル/バレルと、3 か月前の 72.8ドル/バレルより約 5 割上昇、また 2015 年～2020 年の平均価格 47.5ドル/バレルの 2 倍以上となっています。

原油市況は、従来から様々な世界情勢の変化に敏感に反応する特性があり、本邦航空会社では、国内線使用の燃料については「ヘッジ」と呼ばれる購入手法にて変動リスクを抑制するとともに、国際線使用の燃料については「燃油サーチャージ」と呼ばれる変動的な付加料金を旅客から収受することで対応するなど、財務面への影響を極小化するための自助努力をしています。しかし、いずれの対策も、短期的かつ急激な市況高騰に対する有効性は十分とはいえず、今般のロシア侵攻が世界にもたらす広範かつ長期的な影響を想定すると、コロナ禍によって経営状況が極めて悪化している現下の航空会社にとっては、さらに大きなリスクが顕在化しています。

このようななか、3 月 4 日には「原油価格高騰等に対する関係閣僚会合」が開かれ、「原油価格高騰に対する緊急対策」がとりまとめられました。しかし、同対策において補助の対象とされた燃料には、「ガソリン」「重油」「軽油」「灯油」、さらに「LP ガス」が含まれるものの、航空機燃料は対象となっていません。

3月22日の参議院予算委員会では、浜口誠議員の質問に対して、岸田首相より「(原油市況が)さらに高騰した場合は何が実効的で有効な策となるのか検討していく」旨の答弁がありました。少なくとも他の公共交通機関に対する補助との整合性・公平性を図るべきであり、すでに歴史的な高水準となっている市況に直面している事態をふまれば、「緊急対策」において速やかに航空機燃料を追加することや、政府が今後検討する経済対策に航空機燃料の高騰に対する支援策を盛り込むことを強く求めます。

2. 日本・欧州間の航空路線の維持に対する支援強化

今般のロシアによるウクライナ侵攻を受け、本邦航空会社は3月4日以降、日本・欧州間の路線において、従来飛行していたロシア領空を回避するルートを選択しています。現時点で、日ロ間では相互の領空飛行を禁止しておらず、あくまで本邦航空会社の自主的な判断に基づくものですが、ロシアに支払う領空通過料が決済できなくなっていることや、ロシア領空通過時の航空保険が適用外となること、運航の不具合が発生した際にロシア国内空港への緊急着陸や部品交換作業等ができないことなど、現下の情勢を踏まえ、安全を確保したうえで、コロナワクチンの輸送をはじめとする日欧間の物流・人流を維持するためには、迂回ルートを選択せざるを得ないと考えます。

一方、この経路変更により、飛行時間が約3割長くなり、燃料消費量は連動して大幅に増加します。原油市況高騰の影響も受けて大幅なコスト増となるほか、搭載燃料の増加により、通常時と比べて搭乗旅客数・搭載貨物量が制約を受け、収入も減少します。加えて、運航乗務員の必要人員数の増加により、人件費も増加するなど、ロシア領空を迂回することにより、経営上、極めて大きな影響が生じています。

新型コロナウイルスの影響に対する航空産業への財政的支援策として、令和4年度予算において公租公課約700億円の減免措置が盛り込まれましたが、令和3年度と比べて減免額が大幅に減少しています。また、オミクロン株の流行やロシア領空の回避による影響は考慮されていません。公共交通としての使命を果たし、日本・欧州間の航空路線を維持するためには、直近の情勢をふまえた、より踏み込んだ対応が必要であり、緊急的な経済的支援を強く求めます。

以上